

## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社  
 コード番号 9376 URL <http://www.eurasia.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 利男  
 (氏名) 出口 桂太郎  
 TEL 03-3265-1691  
 配当支払開始予定日 平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	6,538	2.2	△90	—	△131	—	△83	—
24年9月期	6,399	15.0	304	222.5	328	158.2	179	172.5

(注) 包括利益 25年9月期 △67百万円 (—%) 24年9月期 200百万円 (342.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△2,274.42	—	△3.5	△3.3	△1.4
24年9月期	4,855.43	—	7.3	8.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	3,889	2,361	60.7	63,988.43
24年9月期	3,951	2,502	63.3	67,824.02

(参考) 自己資本 25年9月期 2,361百万円 24年9月期 2,502百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△47	34	△73	2,488
24年9月期	231	△25	△73	2,575

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	73	41.2	3.0
25年9月期	—	1,000.00	—	1,100.00	2,100.00	77	—	3.2
26年9月期(予想)	—	1,100.00	—	11.00	—	—	52.4	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行う予定であります。平成26年9月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	5.3	60	—	60	—	37	—	10.03
通期	7,020	7.4	240	—	250	—	155	—	42.01

(注) 連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	36,900 株	24年9月期	36,900 株
② 期末自己株式数	25年9月期	— 株	24年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	36,900 株	24年9月期	36,900 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	6,538	2.2	△96	—	△136	—	△88	—
24年9月期	6,399	15.0	294	267.1	319	180.9	173	206.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	△2,387.63	—
24年9月期	4,708.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年9月期	3,840		2,325		60.6	63,032.82		
24年9月期	3,903		2,471		63.3	66,981.62		

(参考) 自己資本 25年9月期 2,325百万円 24年9月期 2,471百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については添付資料2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割を考慮しない場合の配当予想及び連結業績予想について)

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、単元株式数を100株とする予定であります。株式分割を考慮しない場合の平成26年9月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

(1) 平成26年9月期の配当予想

1株当たり配当額

第2四半期末 1,100円00銭(注1)

期末 1,100円00銭(注2)

(2) 平成26年9月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末 1,002円71銭

通期 4,200円54銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式分割を考慮しない場合の配当額であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政権交代による経済政策、金融緩和政策への期待を背景とする回復基調が見られる一方で、実体経済における力強さに欠け、世界経済の景気下振れの懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。円安・株高の進行が見られる中で、当連結会計年度においては、円安の急激な進行が継続的に見られ、仕入原価の増加の影響を受けております。

当社グループにおきましては、価格転嫁を行わずに、集客の増加を通じての営業収益の確保に努めております。中国方面ツアーの減少や、中東情勢の不安感による同方面ツアーの減少の影響を受けつつ集客に努めましたが、前年同期比では粗利益の減少の結果となっております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は65億38百万円（前期比102.2%）、経常損失は1億31百万円（前期比-%）、当期純損失が83百万円（前期比-%）となりました。

#### (次期の見通し)

海外旅行需要については、中国方面、中東方面について不透明さが残りますが、継続して営業収益の確保に努め、為替変動により直面した粗利益の減少につきましては、価格転嫁を適時進めていくことでこの問題の解消に努めます。当社は、従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

通期の見通しといたしましては、営業収益は70億20百万円（前期比7.4%増）、営業利益は2億40百万円（前期比-%）、経常利益は2億50百万円（前期比-%）、当期純利益は1億55百万円（前期比-%）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は3,889,732千円（前期比1.6%減）、負債合計は1,528,559千円（前期比5.5%増）、純資産合計は2,361,173千円（前期比5.7%減）となっております。自己資本比率は60.7%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意を払っております。

#### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が133,940千円となり、営業未払金が150,083千円増加し、旅行前受金が56,158千円増加し、法人税等の支払額127,766千円、定期預金の預入による支出100,000千円、定期預金の払戻による収入200,000千円、投資有価証券の取得による支出200,000千円、投資有価証券の売却による収入41,395千円、及び投資有価証券の払戻による収入101,407千円並びに配当金の支払による支出73,642千円等の要因により、当連結会計年度末2,488,590千円（前期比3.4%減）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、47,913千円（前年同期比-%）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失並びに営業未払金の増加及び旅行前受金の増加、法人税等の支払等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、34,292千円（前年同期比-%）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入及び投資有価証券の払戻による収入等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、73,642千円（前年同期比0.0%減）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	62.3	63.3	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	50.2	47.3	59.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債はありません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として認識し、位置付けております。同時に、2001年9月の米国国内の衝撃的なテロ事件の影響にも象徴されるように、旅行業は平和産業であり、当社は、いかなる国際的な環境変化においても健全経営を行っていきけるよう、内部留保を充実させることも重視しています。将来の事業展開に向けた経営体質の強化をはかることが将来の利益向上につながり、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。そのため配当につきましては、業績状況ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保の必要額を勘案し、実施していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当期の1株当たりの配当金につきましては、中間1,000円、期末1,100円の年間2,100円とする予定であります。

なお、次期の1株当たりの配当金につきましては、中間1,100円、期末11円（平成26年4月1日付実施予定の普通株式1株につき100株の割合での株式分割考慮後）の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①海外の政治情勢、戦争、紛争、テロ事件、自然災害等の影響

当社は海外旅行の企画・販売を事業としており、海外諸地域の安全性が損なわれる事態が生じた際、当初計画していた旅行の催行取り止め等により、業績等が影響を受けることがあります。

また、当該事象の程度によっては、顧客心理への悪影響から海外旅行需要自体の低下により、大幅な収益の減少に見舞われ、業績等に影響を受けることがあります。

#### ②外国為替相場の変動の影響

当社は、海外旅行の販売に伴い、仕入原価の約半分を占める地上費について外貨支払の割合が高いために、外国為替相場の変動が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品の価格決定にあたっては、価格決定時の為替相場に応じた設定を行うとともに、取扱予想外貨に基づく為替予約を行う形をとっておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年12月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、海外旅行において知的満足や精神的な喜びを強く求める円熟層を対象に、世界130ヶ国以上を舞台に、当社独自の海外旅行企画を販売しております。そうした円熟層のニーズに応えるため、自然、文化、芸術、人間という知的テーマを強く打ち出した旅行商品の品揃えと、訓練された添乗サービス、コミッション目当てに免税店へ立ち寄ることなく観光時間を充実させるなど、上質なツアー運営を目指しています。そのようにありきたりでない旅行商品の販売で強みを発揮し当社のファンを拡大するため、それを担う「人材」の知力とサービス力を高めることが最大の経営課題であり、当社は、知恵の共有のためIT技術を積極的に活用したり、学習や教育のモチベーションに力を入れています。

人づくりのために、当社グループは経営における公正（フェア）さと透明性と説明責任を重視し、特に、人の評価に関して、その姿勢を徹底します。

公正さと透明性と説明責任は、従業員に対してだけでなく、当社グループの企業活動に関わる全ての人々に対して果たされるべきものであり、そのことを重要な経営方針として、当社は企業活動を推進いたします。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

インターネットを通じた航空券販売や、航空券販売における旅行会社の手数料の減少など、旅行会社の淘汰や、旅行会社同士の合併などによって、旅行業は急激な変化を余儀なくされます。しかしその変化の本質は、仲介者としての旅行会社の役割が消失するというものであり、旅行会社が旅行商品をプロデュースする役割が無くなるということではありませんし、そのニーズも依然として強くあります。

すなわち、誰でもできるチケットの仲介業ではなく、その会社にしかできない専門領域を持ち、その強みで顧客の信頼を勝ち取ることによって、旅行業界内において勝ち残り組の立場を築けると考えます。

当社グループとしてはその考えのもと、知的・精神的円熟層というコアターゲットの支持を集めながら、その層の顧客を着実に拡大していくことを中長期的な会社の経営戦略の中心に置いています。

経営指標としては、「営業収益」及び「営業利益」に着目しており、引き続き業容の拡大に努め、さらなる利益の向上を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

海外旅行需要については、中国方面、中東方面について不透明さが残りますが、継続して営業収益の確保に努め、為替変動により直面した粗利益の減少につきましては、価格転嫁を適時進めていくことでこの問題の解消に努めます。当社は、従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,472,806	2,285,357
営業未収入金	45,150	7,356
有価証券	303,047	303,233
貯蔵品	2,554	2,024
旅行前払金	138,683	160,200
繰延税金資産	23,039	75,994
その他	35,818	43,503
貸倒引当金	△50	△10
流動資産合計	3,021,050	2,877,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	△4,465	△4,494
建物(純額)	205	176
工具、器具及び備品	26,524	22,145
減価償却累計額	△20,926	△19,550
工具、器具及び備品(純額)	5,597	2,595
有形固定資産合計	5,802	2,771
無形固定資産		
電話加入権	3,012	3,012
その他	4,881	1,960
無形固定資産合計	7,893	4,972
投資その他の資産		
投資有価証券	405,333	495,797
敷金及び保証金	160,995	160,981
繰延税金資産	47,916	36,960
長期預金	200,000	200,000
その他	102,950	110,587
投資その他の資産合計	917,197	1,004,327
固定資産合計	930,893	1,012,071
資産合計	3,951,943	3,889,732



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	163,447	313,530
未払金	28,132	33,418
未払法人税等	129,530	1,572
旅行前受金	983,859	1,040,018
賞与引当金	32,200	26,400
返品調整引当金	200	200
その他	31,996	26,534
流動負債合計	1,369,365	1,441,674
固定負債		
退職給付引当金	79,872	86,885
固定負債合計	79,872	86,885
負債合計	1,449,237	1,528,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	2,032,651	1,874,925
株主資本合計	2,520,251	2,362,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,484	△6,192
繰延ヘッジ損益	1,939	4,839
その他の包括利益累計額合計	△17,545	△1,352
純資産合計	2,502,706	2,361,173
負債純資産合計	3,951,943	3,889,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	6,399,119	6,538,434
営業費用	5,048,167	5,612,279
営業総利益	1,350,952	926,154
販売費及び一般管理費		
給与手当	487,392	451,568
賞与	28,468	24,921
広告宣伝費	138,309	159,680
地代家賃	54,050	53,357
減価償却費	6,952	6,841
賞与引当金繰入額	29,620	24,294
退職給付費用	8,009	7,729
その他	294,074	288,293
販売費及び一般管理費合計	1,046,879	1,016,686
営業利益又は営業損失(△)	304,073	△90,532
営業外収益		
受取利息	3,922	1,830
受取配当金	176	2,079
有価証券売却益	16,590	14,653
為替差益	1,115	—
その他	2,614	1,606
営業外収益合計	24,420	20,169
営業外費用		
為替差損	—	60,715
営業外費用合計	—	60,715
経常利益又は経常損失(△)	328,493	△131,077
特別利益	—	—
特別損失		
投資有価証券評価減	15,306	2,826
固定資産除却損	165	36
特別損失合計	15,472	2,862
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	313,020	△133,940
法人税、住民税及び事業税	140,051	1,908
法人税等調整額	△6,195	△51,923
法人税等合計	133,855	△50,014
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	179,165	△83,925
当期純利益又は当期純損失(△)	179,165	△83,925

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	179,165	△83,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,231	13,292
繰延ヘッジ損益	17,395	2,900
その他の包括利益合計	21,626	16,192
包括利益	200,792	△67,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,792	△67,733
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,000	312,000
資本剰余金		
当期首残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,600	175,600
利益剰余金		
当期首残高	1,927,286	2,032,651
当期変動額		
剰余金の配当	△73,800	△73,800
当期純利益又は当期純損失(△)	179,165	△83,925
当期変動額合計	105,365	△157,725
当期末残高	2,032,651	1,874,925
株主資本合計		
当期首残高	2,414,886	2,520,251
当期変動額		
剰余金の配当	△73,800	△73,800
当期純利益又は当期純損失(△)	179,165	△83,925
当期変動額合計	105,365	△157,725
当期末残高	2,520,251	2,362,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△23,715	△19,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,231	13,292
当期変動額合計	4,231	13,292
当期末残高	△19,484	△6,192
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15,456	1,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,395	2,900
当期変動額合計	17,395	2,900
当期末残高	1,939	4,839
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39,172	△17,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,626	16,192
当期変動額合計	21,626	16,192
当期末残高	△17,545	△1,352
純資産合計		
当期首残高	2,375,714	2,502,706
当期変動額		
剰余金の配当	△73,800	△73,800
当期純利益又は当期純損失 (△)	179,165	△83,925
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,626	16,192
当期変動額合計	126,992	△141,533
当期末残高	2,502,706	2,361,173

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	313,020	△133,940
減価償却費	6,952	6,841
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△5,800
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△300	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,680	7,013
受取利息及び受取配当金	△4,099	△3,910
為替差損益(△は益)	7	0
有価証券売却損益(△は益)	△16,590	△14,653
投資有価証券評価減	15,306	2,826
固定資産除却損	165	36
営業未収入金の減少・増加(△)額	△7,414	37,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,057	529
旅行前払金の減少・増加(△)額	25,407	△21,517
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,214	△1,083
その他の資産の増減額(△は増加)	2,351	△2,582
営業未払金の増加・減少(△)額	△86,907	150,083
旅行前受金の増加・減少(△)額	19,625	56,158
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,816	△2,512
小計	267,232	75,283
利息及び配当金の受取額	3,986	4,569
法人税等の支払額	△39,821	△127,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,397	△47,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,192	—
無形固定資産の取得による支出	△858	△912
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の売却による収入	50,018	41,395
投資有価証券の払戻による収入	1,610	101,407
敷金及び保証金の回収による収入	2,517	—
保険積立金の積立による支出	△9,892	△7,598
保険積立金の解約による収入	35,786	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,009	34,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△73,661	△73,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,661	△73,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,719	△87,263
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,134	2,575,854
現金及び現金同等物の期末残高	2,575,854	2,488,590

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス 1社であります。

(2) 非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

## ③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ④ 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約取引  
ヘッジ対象  
営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準  
旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,850千円	36,092千円
組替調整額	△1,283	△14,653
税効果調整前	8,566	21,439
税効果額	△4,335	△8,146
その他有価証券評価差額金	4,231	13,292
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	29,192	4,678
組替調整額	—	—
税効果調整前	29,192	4,678
税効果額	△11,796	△1,777
繰延ヘッジ損益	17,395	2,900
その他の包括利益合計	21,626	16,192



## (セグメント情報等)

当社グループは海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	67,824円02銭	63,988円43銭
1株当たり当期純利益	4,855円43銭	△2,274円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(千円)	179,165	△83,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,165	△83,925
期中平均株式数(株)	36,900	36,900

## (重要な後発事象)

(株式の分割及び単元株制度の採用について)

平成25年11月8日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

## 1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、本株式分割および単元株制度の採用に伴う実質的な投資単位の変更はございません。

## 2. 株式の分割の概要

## (1) 分割の方法

平成26年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	36,900株(平成25年11月8日時点)
②今回の分割により増加する株式数	3,653,100株
③株式分割後の発行済株式総数	3,690,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	14,760,000株

## (3) 日程

基準日公告日	平成26年3月14日(金)
基準日	平成26年3月31日(月)
効力発生日	平成26年4月1日(火)

## 3. 単元株制度の採用

## (1) 採用する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

## (2) 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日(火)

※単元株制度の採用に伴い、平成26年3月27日(木)をもって、証券取引所における当社株式の売買単位は1株から100株に変更されます。

## 4. その他

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	678円24銭	639円88銭
1株当たり当期純利益	48円55銭	△22円74銭

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,135	2,215,458
営業未収入金	45,150	7,356
有価証券	303,047	303,233
貯蔵品	2,554	2,024
旅行前払金	138,683	160,200
前払費用	16,637	15,914
繰延税金資産	20,118	73,574
その他	19,078	27,466
貸倒引当金	△50	△10
流動資産合計	2,949,356	2,805,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	△4,465	△4,494
建物(純額)	205	176
工具、器具及び備品	26,524	22,145
減価償却累計額	△20,926	△19,550
工具、器具及び備品(純額)	5,597	2,595
有形固定資産合計	5,802	2,771
無形固定資産		
ソフトウェア	4,881	1,960
電話加入権	2,862	2,862
無形固定資産合計	7,743	4,822
投資その他の資産		
投資有価証券	405,333	495,797
関係会社株式	30,000	30,000
繰延税金資産	41,637	30,173
敷金及び保証金	160,995	160,981
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	102,950	110,587
投資その他の資産合計	940,917	1,027,539
固定資産合計	954,463	1,035,133
資産合計	3,903,820	3,840,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	172,133	322,089
未払金	36,679	41,799
未払費用	16,243	13,195
未払法人税等	128,000	1,272
旅行前受金	983,859	1,040,018
預り金	6,651	6,833
賞与引当金	26,000	21,000
返品調整引当金	200	200
流動負債合計	1,369,768	1,446,410
固定負債		
退職給付引当金	62,429	68,031
固定負債合計	62,429	68,031
負債合計	1,432,198	1,514,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金		
資本準備金	175,600	175,600
資本剰余金合計	175,600	175,600
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,000,131	1,838,228
利益剰余金合計	2,001,566	1,839,663
株主資本合計	2,489,166	2,327,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,484	△6,192
繰延ヘッジ損益	1,939	4,839
評価・換算差額等合計	△17,545	△1,352
純資産合計	2,471,621	2,325,911
負債純資産合計	3,903,820	3,840,353

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
旅行売上高	6,379,737	6,518,006
その他の売上高	19,382	20,427
営業収益合計	6,399,119	6,538,434
営業費用		
旅行原価	5,052,486	5,614,979
営業総利益	1,346,633	923,454
販売費及び一般管理費		
給与手当	416,719	383,378
雑給	113,976	106,759
賞与	24,270	22,051
法定福利費	52,101	50,079
旅費及び交通費	18,065	18,293
広告宣伝費	138,309	159,680
通信費	32,875	31,683
地代家賃	54,050	53,357
減価償却費	6,952	6,841
賞与引当金繰入額	26,000	21,000
退職給付費用	6,618	6,196
運賃	58,463	60,925
消耗品費	31,116	38,020
その他	72,438	61,858
販売費及び一般管理費合計	1,051,960	1,020,126
営業利益又は営業損失(△)	294,673	△96,672
営業外収益		
受取利息	1,777	1,380
有価証券利息	2,137	440
受取配当金	176	2,079
有価証券売却益	16,590	14,653
為替差益	1,115	—
その他	3,214	2,206
営業外収益合計	25,012	20,760
営業外費用		
為替差損	—	60,715
営業外費用合計	—	60,715
経常利益又は経常損失(△)	319,685	△136,627
特別利益	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価減	15,306	2,826
固定資産除却損	165	36
特別損失合計	15,472	2,862
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	304,213	△139,489
法人税、住民税及び事業税	136,997	530
法人税等調整額	△6,531	△51,916
法人税等合計	130,465	△51,386
当期純利益又は当期純損失 (△)	173,747	△88,103

## 旅行原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 航空運賃		2,502,023	49.5	2,623,231	46.7
2. 地上費		2,291,963	45.4	2,682,995	47.8
3. その他		258,499	5.1	308,752	5.5
旅行原価		5,052,486	100.0	5,614,979	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,000	312,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,600	175,600
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,600	175,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,435	1,435
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,435	1,435
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,900,184	2,000,131
当期変動額		
剰余金の配当	△73,800	△73,800
当期純利益又は当期純損失(△)	173,747	△88,103
当期変動額合計	99,947	△161,903
当期末残高	2,000,131	1,838,228
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,901,619	2,001,566
当期変動額		
剰余金の配当	△73,800	△73,800
当期純利益又は当期純損失(△)	173,747	△88,103
当期変動額合計	99,947	△161,903
当期末残高	2,001,566	1,839,663
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,389,219	2,489,166



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△73,800	△73,800
当期純利益又は当期純損失 (△)	173,747	△88,103
当期変動額合計	99,947	△161,903
当期末残高	2,489,166	2,327,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△23,715	△19,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,231	13,292
当期変動額合計	4,231	13,292
当期末残高	△19,484	△6,192
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15,456	1,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,395	2,900
当期変動額合計	17,395	2,900
当期末残高	1,939	4,839
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△39,172	△17,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,626	16,192
当期変動額合計	21,626	16,192
当期末残高	△17,545	△1,352
純資産合計		
当期首残高	2,350,047	2,471,621
当期変動額		
剰余金の配当	△73,800	△73,800
当期純利益又は当期純損失 (△)	173,747	△88,103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,626	16,192
当期変動額合計	121,574	△145,710
当期末残高	2,471,621	2,325,911

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。